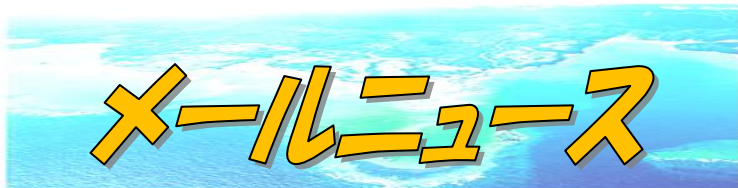


【コピー、転送、回覧など多くの人にお渡してください。各団体各地の活動をお知らせ下さい】



No.22-41
2022年 8月17日

安保破棄中央実行委員会
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
TEL03-3264-4764 FAX03-3264-4765

新聞意見広告掲載日は 8月24日

朝日、琉球新報、沖縄タイムスに

賛同募金は引き続き募っています

全労連、安保破棄中央実行委員会、沖縄県統一連が呼びかけた、「沖縄を再び戦場にさせない・基地のない沖縄」を訴える新聞意見広告は、全国の各団体と個人のみなさまから賛同募金が寄せられ、8月24日に朝日新聞、琉球新報、沖縄タイムスに掲載されます。

新聞意見広告は8月16日現在、1163団体と6202人の個人の募金が寄せられています。賛同募金は、引き続き募っています。よろしくお願ひします。

口座番号

00120-1-547220

加入者名：意見広告

掲載された意見広告は、安保破棄中央実行委員会のホームページで8月24日から見られます。



辺野古の埋め立て土砂はまだ10%



環境省・防衛省への要請 (8月10日)

綾瀬市では、井戸水の飲用はしないで欲しいという文書を配布しています。実害が出ており、基地内への立ち入り調査を求めました。

「泡原液タンク」が存在すると写真を見せて、調査と代替品への交換を求めました」と報じています。

綾瀬市では、井戸水の飲用はしないで欲しいという文書を配布しています。実害が出ており、基地内への立ち入り調査を求めました。

有機フッ素化合物問題
神奈川

8月10日 環境・防衛省に要請
米軍基地への立ち入り調査実現を

神奈川県の平和団体と日本共産党神奈川県委員会、8月10日、国会内で、有機フッ素化合物問題で環境省防衛省に要請しました。

今年6月に「米環境保護庁」がPFOSなどの基準を厳しく規制することを明らかにしています。国内の米軍基地での対策が求められます。

防衛省は、すでに本州の在日米陸軍では「泡消火薬剤」の交換を完了していることを認めました。両省とも有機フッ素化合物については規制を強化していくと述べましたが、在日米軍基地での使用実態の調査・公表や、政府と基地周辺自治体による立ち入り調査などが今後の課題となっています。

辺野古新基地の主張か れる 玉城知事の再選を

8月25日告示、9月11日投開票の沖縄知事選に向け、沖縄タイムスは16日までに、立候補を表明している3氏にインタビューを行いました。

玉城デニー知事と前衆院議員の地下幹郎氏は最大争点の名護市辺野古の新基地建設問題を挙げ、前宜野湾市長の佐喜真淳氏は、2030年までに普天間基地を返還するため辺野古移設を容認すると主張しました。

玉城知事は、新基地建設に明確に反対すると強調し政府に「建設に反対する県民の思いを真摯に受け止めて、経済の発展に資する基地の早期の整理縮小、閉鎖返還に向けた努力をするべきだ」と主張しました。

地下氏は「軟弱地盤は埋め立てさせない」と主張し、すでに埋められた地区は普天間基地のオスプレイ駐機場に使用し、訓練は鹿児島県の馬毛島へ移転して危険性除去につなげるとしました。地下氏の主張は、新基地建設を容認しており、基地被害は、無くなりません。玉城知事の再選は、「建白書」と「新建議書」の実現への道です。